

RS日本株式ファンド 〈愛称 市場リスク配慮型日本株式ファンド〉

償還 運用報告書(全体版)

第10期(償還)(償還日 2023年5月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「RS日本株式ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2023年5月22日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年6月18日から2023年5月22日までです。	
運用方針	「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資を通じて実質的にわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうと同時に、この信託にて日経225先物取引等の株価指数先物取引を活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	RS日本株式ファンド	「インデックス マザーファンド 225」受益証券および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	RS日本株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642029>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株先物 比率	債組 入比率	券 率	純資 産額	
		税 分	込 配						み 金
	円 銭		円		%	%	%	百万円	
6期(2019年6月17日)	13,450		0		△ 5.4	48.4	51.6	—	510
7期(2020年6月16日)	13,455		0		0.0	48.4	51.2	—	427
8期(2021年6月16日)	17,249		0		28.2	48.2	51.1	—	391
9期(2022年6月16日)	14,745		0		△14.5	48.1	51.6	—	335
(償還時)	(償還価額)								
10期(2023年5月22日)	15,833.07		—		7.4	—	—	—	228

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2022年6月16日	14,745		—	48.1	51.6
6月末	14,560		△1.3	48.6	1.7
7月末	15,309		3.8	48.2	51.8
8月末	15,477		5.0	48.3	51.3
9月末	14,414		△2.2	47.1	51.7
10月末	14,884		0.9	48.8	51.2
11月末	15,105		2.4	49.2	50.9
12月末	14,084		△4.5	49.5	50.4
2023年1月末	14,730		△0.1	49.6	50.4
2月末	14,805		0.4	59.2	40.3
3月末	15,270		3.6	48.0	51.3
4月末	15,708		6.5	48.9	50.8
(償還時)	(償還価額)				
2023年5月22日	15,833.07		7.4	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

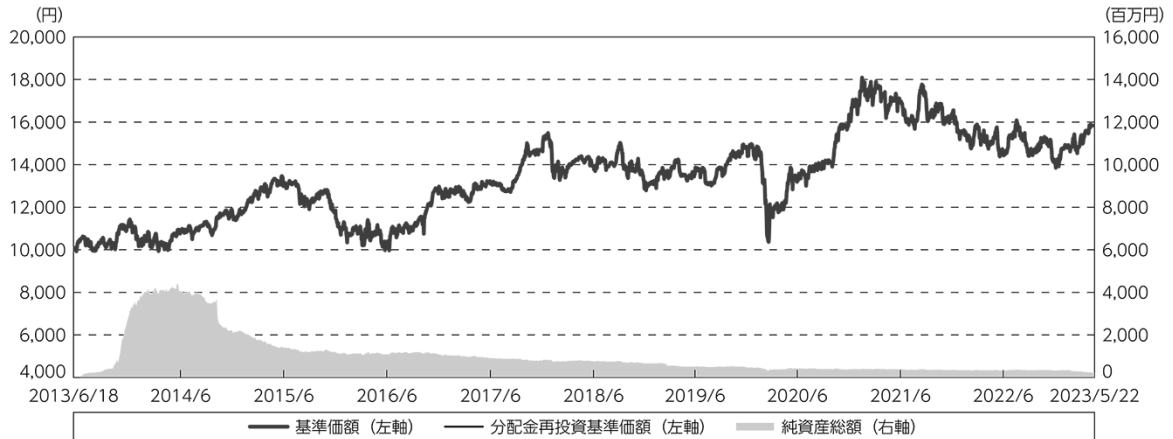
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2013年6月18日～2023年5月22日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：15,833円07銭(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：58.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因などによる国内株式市場における株価の上昇により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が上昇したこと。

- ・2020年夏季オリンピックの東京開催の決定などを受けて国内景気の回復期待が高まったこと。
- ・参議院議員選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・円安/アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が期待されたこと。

<値下がり要因>

以下の要因などによる国内株式市場における株価の下落により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が下落したこと。

- ・米国と中国との間の貿易摩擦激化が懸念されたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2015年8月中旬にかけては、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定などを受けて国内景気の回復期待が高まったことや、第2次安倍改造内閣の発足に際し、首相が経済の最優先を強調し構造改革や規制緩和の進展に期待が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において追加の金融緩和を決定したことなどから、日経平均株価は上昇しました。

2015年8月下旬から2016年6月下旬にかけては、中国経済の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高の進行などから日経平均株価は下落しました。

2016年7月上旬から2018年1月中旬にかけては、参議院議員選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、日経平均株価は上昇しました。

2018年1月下旬から2020年3月中旬にかけては、欧州中央銀行(ECB)や米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを実施し、景気を下支える姿勢を示したことなどが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたことなどから、日経平均株価は下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、米国で新政権が発足し大型経済対策による景気回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたこと、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策を維持したことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、日本株式に投資を行ないました。独自に算出したリスク指標を用いて、平常時には株式の実質組入比率100%をめざし、株式市場の変動が大きくなると判断した局面では実質組入比率50%を目標として運用を行ないました。

運用開始以来では、2015年12月に原油価格が急落したことや米国でハイイールド投信の解約が停止された

際や、2020年に入って新型コロナウイルスによって各国の経済活動が急停止するなかで株価が急落した際など、株式市場の変動が大きくなる局面を中心にリスクセンサーの判定がリスクオフとなり、実質的な組入比率を50%としました。

当ファンドは2013年6月18日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年5月22日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(インデックス マザーファンド 225)

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「パーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとしてしました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2013年6月から2023年5月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2013年9月	東急不動産	日東電工
2013年10月	三菱製紙	東急不動産ホールディングス
2014年3月	マルハニチロホールディングス	
2014年4月		マルハニチロ
2015年10月	日東紡績	長谷工コーポレーション
2015年10月	平和不動産	ディー・エヌ・エー
2016年3月	横浜銀行	
2016年4月		コンコルディア・フィナンシャルグループ
2016年8月	シャープ	ヤマハ発動機
2016年8月	ユニーグループ・ホールディングス	ファミリーマート
2016年10月	日本曹達	楽天
2017年1月	ミツミ電機	大塚ホールディングス
2017年8月	東芝	セイコーエプソン
2017年10月	北越紀州製紙	リクルートホールディングス
2017年10月	明電舎	日本郵政
2018年10月	古河機械金属	サイバーエージェント
2018年12月	日新製鋼	D I C
2019年3月	パイオニア	オムロン
2019年3月	昭和シェル石油	出光興産
2019年8月	千代田化工建設	バンダイナムコホールディングス
2019年10月	東京ドーム	エムスリー
2020年7月	ソニーフィナンシャルホールディングス	日本取引所グループ
2020年10月	日本化薬	ソフトバンク
2020年10月	ファミリーマート	ネクソン
2020年12月	N T T ドコモ	シャープ
2021年10月	日清紡ホールディングス	キーエンス
2021年10月	東洋製罐グループホールディングス	村田製作所
2021年10月	スカパーJ S A Tホールディングス	任天堂
2021年12月	日本通運	
2022年1月		N I P P O N E X P R E S Sホールディングス
2022年4月	新生銀行	オリックス
2022年9月	静岡銀行	日本電産
2022年10月	ユニチカ	SMC
2022年10月	OKI	HOYA
2022年10月	マルハニチロ	しずおかフィナンシャルグループ
2023年4月	東洋紡	オリエンタルランド
2023年4月	日本軽金属ホールディングス	ルネサスエレクトロニクス
2023年4月	東邦亜鉛	日本航空

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年6月17日～2023年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 153	% 1.025	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.451)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(77)	(0.512)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.061)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(11)	(0.072)	
(c) そ の 他 費 用	14	0.093	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(13)	(0.089)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	178	1.190	
期中の平均基準価額は、14,940円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

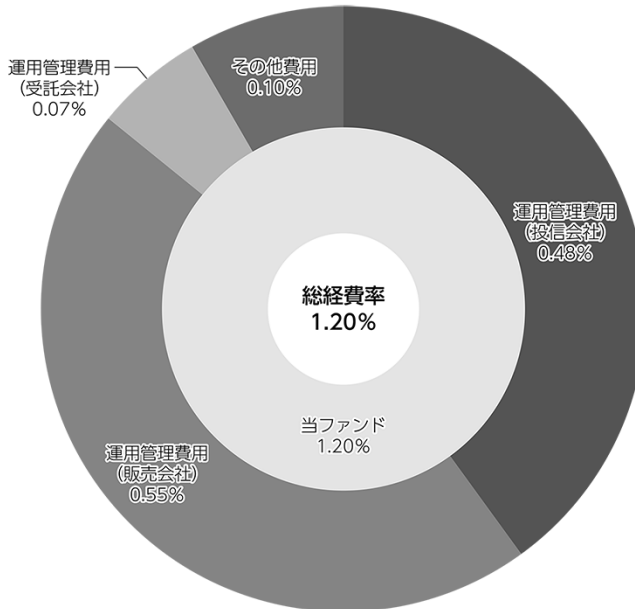
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月17日～2023年5月22日)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 1,361	百万円 1,538	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド 225	千口 -	千円 -	千口 47,495	千円 179,747

○株式売買比率

(2022年6月17日～2023年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インデックス マザーファンド 225	
(a) 期中の株式売買金額	96,419,507千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	250,369,548千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月17日～2023年5月22日)

利害関係人の発行する有価証券等

<RS日本株式ファンド>

該当事項はございません。

<インデックス マザーファンド 225>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 30	百万円 148

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月17日～2023年5月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月17日～2023年5月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年5月22日現在)

2023年5月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
インデックス マザーファンド	225		千口 47,495

○投資信託財産の構成

(2023年5月22日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 231,766	% 100.0
投資信託財産総額		231,766	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年5月22日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	231,766,516
コール・ローン等	231,766,516
(B) 負債	3,737,557
未払解約金	2,033,607
未払信託報酬	1,409,693
未払利息	195
その他未払費用	294,062
(C) 純資産総額(A-B)	228,028,959
元本	144,020,664
償還差益金	84,008,295
(D) 受益権総口数	144,020,664口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,833円07銭

(注) 当ファンドの期首元本額は227,348,818円、期中追加設定元本額は17,014,965円、期中一部解約元本額は100,343,119円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,583307円です。

○損益の状況 (2022年6月17日～2023年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,997
受取利息	156
支払利息	△ 31,153
(B) 有価証券売買損益	13,212,809
売買益	16,798,681
売買損	△ 3,585,872
(C) 先物取引等取引損益	5,929,646
取引益	25,200,290
取引損	△19,270,644
(D) 信託報酬等	△ 3,622,135
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	15,489,323
(F) 前期繰越損益金	17,784,548
(G) 追加信託差損益金	50,734,424
(配当等相当額)	(40,292,149)
(売買損益相当額)	(10,442,275)
償還差益金(E+F+G)	84,008,295

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年6月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年5月22日		資産総額	231,766,516円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,737,557円
				純資産総額	228,028,959円
受益権口数	4,395,844口	144,020,664口	139,624,820口	受益権口数	144,020,664口
元本額	4,395,844円	144,020,664円	139,624,820円	1万円当たり償還金	15,833円07銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,899,158,250円	4,144,300,787円	10,629円	0円	0%
第2期	1,067,055,474	1,402,579,499	13,144	0	0
第3期	1,057,318,413	1,071,559,263	10,135	0	0
第4期	714,067,242	931,731,142	13,048	0	0
第5期	548,286,077	779,431,172	14,216	0	0
第6期	379,724,283	510,716,334	13,450	0	0
第7期	317,512,157	427,198,363	13,455	0	0
第8期	227,012,094	391,577,249	17,249	0	0
第9期	227,348,818	335,219,470	14,745	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	15,833円07銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2022年6月17日から2023年5月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 225

運用報告書

第21期（決算日 2022年6月16日）
（2021年6月17日～2022年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225種・東証)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
17期(2018年6月18日)	27,151	15.9	22,680.33	13.7	99.3	0.7	225,975
18期(2019年6月17日)	25,829	△4.9	21,124.00	△6.9	99.1	0.9	234,442
19期(2020年6月16日)	28,201	9.2	22,582.21	6.9	98.9	0.8	214,883
20期(2021年6月16日)	37,194	31.9	29,291.01	29.7	98.7	0.6	226,617
21期(2022年6月16日)	34,216	△8.0	26,431.20	△9.8	99.2	0.8	232,748

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種・東証)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円 銭	%	%	%
2021年6月16日	37,194	—	29,291.01	—	98.7	0.6
6月末	36,595	△1.6	28,791.53	△1.7	99.6	0.4
7月末	34,680	△6.8	27,283.59	△6.9	99.7	0.3
8月末	35,723	△4.0	28,089.54	△4.1	99.7	0.3
9月末	37,685	1.3	29,452.66	0.6	99.5	0.8
10月末	36,971	△0.6	28,892.69	△1.4	99.2	0.8
11月末	35,609	△4.3	27,821.76	△5.0	99.3	0.7
12月末	36,901	△0.8	28,791.71	△1.7	99.7	0.3
2022年1月末	34,610	△6.9	27,001.98	△7.8	99.7	0.3
2月末	34,023	△8.5	26,526.82	△9.4	99.7	0.3
3月末	35,986	△3.2	27,821.43	△5.0	98.9	1.1
4月末	34,731	△6.6	26,847.90	△8.3	98.9	1.1
5月末	35,314	△5.1	27,279.80	△6.9	99.0	0.9
(期末)						
2022年6月16日	34,216	△8.0	26,431.20	△9.8	99.2	0.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2021年6月17日～2022年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め37,194円の基準価額は、期間末に34,216円となり、騰落率は△8.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が期待されたこと（2021年12月上旬～期間末）。

＜値下がり要因＞

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の金融引き締め観測が強まったこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて下落しました。

首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことや、衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、FRBによる早期の金融引き締め観測が強まったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた主要都市でのロックダウン（都市封鎖）措置により、中国経済の先行きに対する懸念が高まったこと、市場予想を上回る米国の消費者物価指数（CPI）の上昇を背景に、インフレが長期化しFRBによる金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどが下落要因となり、日経平均株価は下落しました。

基準価額の推移



日経平均株価（225種・東証）の推移



ポートフォリオ

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2021年6月から2022年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2021年10月	日清紡ホールディングス	キーエンス
2021年10月	東洋製罐グループホールディングス	村田製作所
2021年10月	スカパーJ S A Tホールディングス	任天堂
2021年12月	日本通運	
2022年1月		NIPPON EXPRESSホールディングス
2022年4月	新生銀行	オリックス

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、8.0%の値下がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の下落率9.8%を概ね1.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

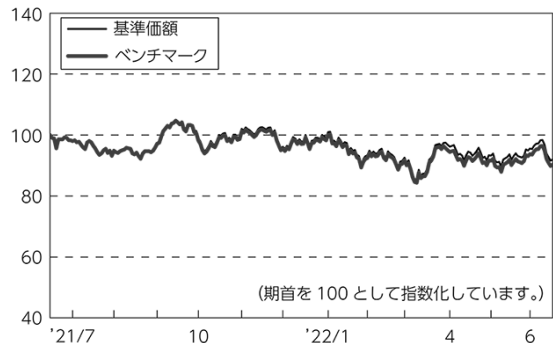
<プラス要因>

- ・株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとしします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月17日～2022年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.000	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、35,735円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月17日～2022年6月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,930 (1,688)	千円 53,458,915 ()	千株 5,966	千円 24,674,901

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 8,668	百万円 7,922	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年6月17日～2022年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	78,133,817千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	227,338,750千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月17日～2022年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 23	百万円 11	百万円 128

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月17日～2022年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年6月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	275	307	168,850
マルハニチロ	27.5	30.7	78,192
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	110	122.8	205,444
建設業 (1.8%)			
コムシスホールディングス	275	307	756,755
大成建設	55	61.4	249,284
大林組	275	307	293,492
清水建設	275	307	221,040
長谷工コーポレーション	55	61.4	96,398
鹿島建設	137.5	153.5	222,421
大和ハウス工業	275	307	949,244
積水ハウス	275	307	718,840
日揮ホールディングス	275	307	571,941
食料品 (3.5%)			
日清製粉グループ本社	275	307	461,421
明治ホールディングス	55	61.4	384,364
日本ハム	137.5	153.5	637,025
サッポロホールディングス	55	61.4	170,753
アサヒグループホールディングス	275	307	1,335,450
キリンホールディングス	275	307	632,880
宝ホールディングス	275	307	296,869
キッコーマン	275	307	2,044,620
味の素	275	307	938,806
ニチレイ	137.5	153.5	342,305
日本たばこ産業	275	307	733,730
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	27.5	30.7	31,590
ユニチカ	27.5	30.7	7,061
帝人	55	61.4	88,047
東レ	275	307	224,908
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	275	307	174,990

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	27.5	30.7	29,410
化学 (7.5%)			
クラレ	275	307	346,603
旭化成	275	307	326,955
昭和電工	27.5	30.7	79,052
住友化学	275	307	171,613
日産化学	275	307	1,974,010
東ソー	137.5	153.5	273,690
トクヤマ	55	61.4	112,116
デンカ	55	61.4	208,453
信越化学工業	275	307	5,257,375
三井化学	55	61.4	193,410
三菱ケミカルホールディングス	137.5	153.5	123,045
UBE	27.5	30.7	64,193
花王	275	307	1,551,578
D I C	27.5	30.7	77,026
富士フイルムホールディングス	275	307	2,166,499
資生堂	275	307	1,541,140
日東電工	275	307	2,879,660
医薬品 (7.1%)			
協和キリン	275	307	862,056
武田薬品工業	275	307	1,099,674
アステラス製薬	1,375	1,535	3,084,582
住友ファーマ	275	307	326,034
塩野義製薬	275	307	2,038,480
中外製薬	825	921	3,101,928
エーザイ	275	307	1,578,901
第一三共	825	921	2,861,547
大塚ホールディングス	275	307	1,338,520
石油・石炭製品 (0.3%)			
出光興産	110	122.8	432,256
E N E O Sホールディングス	275	307	167,130
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	137.5	153.5	270,774

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	275	307	1,586,269
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	55	61.4	310,684
日本板硝子	27.5	30.7	12,065
日本電気硝子	82.5	92.1	256,222
住友大阪セメント	27.5	30.7	108,217
太平洋セメント	27.5	30.7	63,303
東海カーボン	275	307	358,269
TOTO	137.5	153.5	650,840
日本碍子	275	307	582,686
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	27.5	30.7	62,674
神戸製鋼所	27.5	30.7	20,415
ジェイ エフ イー ホールディングス	27.5	30.7	46,940
大太平洋金属	27.5	30.7	82,368
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	27.5	30.7	47,462
三井金属鉱業	27.5	30.7	100,082
東邦亜鉛	27.5	30.7	71,592
三菱マテリアル	27.5	30.7	61,614
住友金属鉱山	137.5	153.5	756,755
DOWAホールディングス	55	61.4	279,370
古河電気工業	27.5	30.7	69,719
住友電気工業	275	307	454,974
フジクラ	275	307	248,363
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	27.5	30.7	61,645
東洋製織グループホールディングス	275	—	—
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	55	61.4	191,568
オークマ	55	61.4	334,630
アマダ	275	307	320,201
小松製作所	275	307	1,022,003
住友重機械工業	55	61.4	196,480
日立建機	275	307	1,023,845
クボタ	275	307	671,716
荏原製作所	55	61.4	332,788
ダイキン工業	275	307	6,161,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	275	307	236,697
NTN	275	307	87,495
ジェイテクト	275	307	334,016
三井E&Sホールディングス	—	30.7	10,990
日立造船	55	61.4	52,190
三菱重工業	27.5	30.7	165,073
I H I	27.5	30.7	119,116
電気機器 (24.1%)			
日清紡ホールディングス	275	—	—
コニカミノルタ	275	307	144,597
ミネベアミツミ	275	307	728,511
日立製作所	55	61.4	412,608
三菱電機	275	307	437,321
富士電機	55	61.4	354,278
安川電機	275	307	1,317,030
オムロン	275	307	2,066,417
ジーエス・ユアサ コーポレーション	55	61.4	129,676
日本電気	27.5	30.7	158,412
富士通	27.5	30.7	523,281
沖電気工業	27.5	30.7	23,884
セイコーエプソン	550	614	1,334,222
パナソニック ホールディングス	275	307	346,142
シャープ	275	307	320,815
ソニーグループ	275	307	3,464,495
TDK	275	921	4,098,450
アルプスアルパイン	275	307	461,114
横河電機	275	307	686,145
アドバンテスト	550	614	4,654,120
キーエンス	—	30.7	1,427,550
カシオ計算機	275	307	381,908
ファナック	275	307	6,181,445
京セラ	550	614	4,466,236
太陽誘電	275	307	1,590,260
村田製作所	—	245.6	1,983,465
S C R E E Nホールディングス	55	61.4	633,648
キャノン	412.5	460.5	1,512,282
リコー	275	307	340,770
東京エレクトロン	275	307	15,531,130

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.9%)			
デンソー	275	307	2,338,726
三井E&Sホールディングス	27.5	—	—
川崎重工業	27.5	30.7	88,569
日産自動車	275	307	167,990
いすゞ自動車	137.5	153.5	244,986
トヨタ自動車	275	1,535	3,284,900
日野自動車	275	307	216,435
三菱自動車工業	27.5	30.7	14,029
マツダ	55	61.4	69,627
本田技研工業	550	614	2,057,514
スズキ	275	307	1,262,691
S U B A R U	275	307	752,150
ヤマハ発動機	275	307	797,586
精密機器 (3.8%)			
テルモ	1,100	1,228	4,721,660
ニコン	275	307	532,952
オリンパス	1,100	1,228	3,365,948
シチズン時計	275	307	173,455
その他製品 (3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	275	307	2,848,653
凸版印刷	137.5	153.5	359,957
大日本印刷	137.5	153.5	446,531
ヤマハ	275	307	1,639,380
任天堂	—	30.7	1,733,936
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	27.5	30.7	14,889
中部電力	27.5	30.7	39,111
関西電力	27.5	30.7	39,050
東京瓦斯	55	61.4	162,771
大阪瓦斯	55	61.4	149,570
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	55	61.4	182,787
東急	137.5	153.5	228,101
小田急電鉄	137.5	153.5	262,485
京王電鉄	55	61.4	273,537
京成電鉄	137.5	153.5	544,157
東日本旅客鉄道	27.5	30.7	206,150

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	27.5	30.7	145,886
東海旅客鉄道	27.5	30.7	473,701
日本通運	27.5	—	—
ヤマトホールディングス	275	307	640,402
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	30.7	237,925
海運業 (0.4%)			
日本郵船	27.5	30.7	293,492
商船三井	27.5	92.1	288,733
川崎汽船	27.5	30.7	269,239
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	27.5	30.7	74,754
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	137.5	153.5	485,060
情報・通信業 (11.8%)			
ネクソン	550	614	1,727,796
Zホールディングス	110	122.8	47,879
トレンドマイクロ	275	307	1,989,360
スカパーJ S A Tホールディングス	27.5	—	—
日本電信電話	110	122.8	474,622
KDDI	1,650	1,842	8,060,592
ソフトバンク	275	307	451,443
東宝	27.5	30.7	147,360
エヌ・ティ・ティ・データ	1,375	1,535	2,845,890
コナミホールディングス	275	307	2,409,950
ソフトバンクグループ	1,650	1,842	9,210,000
卸売業 (2.6%)			
双日	27.5	30.7	63,364
伊藤忠商事	275	307	1,138,970
丸紅	275	307	412,915
豊田通商	275	307	1,468,995
三井物産	275	307	1,005,118
住友商事	275	307	569,331
三菱商事	275	307	1,364,308
小売業 (10.6%)			
J・フロント リテイリング	137.5	153.5	174,069
三越伊勢丹ホールディングス	275	307	324,499
セブン&アイ・ホールディングス	275	307	1,584,120
高島屋	137.5	153.5	199,703

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	275	307	713,468
イオン	275	307	671,102
ファーストリテイリング	275	307	20,909,770
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	275	307	143,369
新生銀行	27.5	—	—
あおぞら銀行	27.5	30.7	82,583
三菱UFJフィナンシャル・グループ	275	307	229,421
りそなホールディングス	27.5	30.7	15,878
三井住友トラスト・ホールディングス	27.5	30.7	128,479
三井住友フィナンシャルグループ	27.5	30.7	124,304
千葉銀行	275	307	227,180
ふくおかフィナンシャルグループ	55	61.4	150,798
静岡銀行	275	307	249,284
みずほフィナンシャルグループ	27.5	30.7	46,863
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	275	307	189,787
野村ホールディングス	275	307	151,842
松井証券	275	307	246,828
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	68.8	61.4	364,716
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	82.5	92.1	376,689
第一生命ホールディングス	27.5	30.7	80,602
東京海上ホールディングス	137.5	153.5	1,154,473
T&Dホールディングス	55	61.4	99,959

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	275	307	481,990	
オリックス	—	307	719,608	
日本取引所グループ	275	307	640,095	
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	275	307	213,365	
三井不動産	275	307	895,058	
三菱地所	275	307	606,785	
東京建物	137.5	153.5	268,011	
住友不動産	275	307	1,091,385	
サービス業 (4.8%)				
エムスリー	660	736.8	2,573,642	
ディー・エヌ・エー	82.5	92.1	160,161	
電通グループ	275	307	1,309,355	
サイバーエージェント	220	245.6	307,245	
楽天グループ	275	307	198,629	
リクルートホールディングス	825	921	3,637,950	
日本郵政	275	307	295,579	
セコム	275	307	2,501,129	
合 計	株 数・金 額	50,063	57,716	230,894,647
	銘柄数<比率>	225	225	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	
		百万円	百万円
		1,850	—

○投資信託財産の構成

(2022年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	230,894,647	99.1
コール・ローン等、その他	2,000,858	0.9
投資信託財産総額	232,895,505	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	233,839,905,780	
コール・ローン等	393,936,510	
株式(評価額)	230,894,647,810	
未収配当金	1,493,761,460	
差入委託証拠金	1,057,560,000	
(B) 負債	1,091,272,311	
未払金	102,698,500	
未払解約金	44,173,441	
未払利息	370	
差入委託証拠金代用有価証券	944,400,000	
(C) 純資産総額(A-B)	232,748,633,469	
元本	68,022,724,567	
次期繰越損益金	164,725,908,902	
(D) 受益権総口数	68,022,724,567口	
1万口当たり基準価額(C/D)	34,216円	

(注) 当ファンドの期首元本額は60,928,984,740円、期中追加設定元本額は14,258,326,984円、期中一部解約元本額は7,164,587,157円です。

(注) 2022年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	62,669,304,353円
・インデックスファンド225(日本株式)	4,774,873,583円
・インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)	531,051,021円
・RS日本株式ファンド	47,495,610円

(注) 1口当たり純資産額は3,4216円です。

(注) 2022年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	1,362,200,000円
-----	----------------

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年6月17日から2022年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年6月17日～2022年6月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	4,504,271,644	
受取配当金	4,504,266,908	
受取利息	48	
その他収益金	116,900	
支払利息	△ 112,212	
(B) 有価証券売買損益	△ 21,569,622,787	
売買益	11,124,710,248	
売買損	△ 32,694,333,035	
(C) 先物取引等取引損益	△ 183,089,840	
取引益	133,484,220	
取引損	△ 316,574,060	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,248,440,983	
(E) 前期繰越損益金	165,688,106,434	
(F) 追加信託差損益金	35,891,908,377	
(G) 解約差損益金	△ 19,605,664,926	
(H) 計(D+E+F+G)	164,725,908,902	
次期繰越損益金(H)	164,725,908,902	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。